

途上国の住民が山林に火をつけて農地を作ろうとしています（カンボジア）

途上国の森林減少を抑制する には社会経済発展が重要



道中 哲也

林業経営・政策研究領域 主任研究員

森林面積変化を社会経済発展と一緒に考える

人為起源の二酸化炭素の総排出量の約2割は開途上国における森林減少・劣化が原因とされています。そのため、森林減少・劣化が進んでいる国がどうすれば森林を保全していけるのか、対策が求められています。

この研究では、一人当たりのGDP、農村人口率、森林面積の増減変化から205カ国を五つのグループに分け（図1）、寿命、識字率、所得、総人口、農村人口率、農業総生産という要因がグループごとにその国の森林にどのような影響を与えたかを分析しました。

社会経済発展の段階が異なる国々の様相と考察

低所得・高農村人口率のカンボジア、ネパール、



樹木がまだ残る稲田（カンボジア）

パプアニューギニアなどの国では、国民の識字率が高まると森林減少が進むという傾向があることがわかりました。中国、インド、ベトナムなどでは都市化が進み、農村人口からの森林への依存が軽減することにもない、農業生産性の増加により森林面積が増加していました。ブラジル、インドネシア、マレーシアなどでは、森林土地開発が進み、人口増加と人間開発（寿命、教育、所得の向上）が森林減少を引き起こします。チリ、ポーランド、ロシアなどでは、所得の増加と農村人口率の減少が森林面積の増加にプラスの影響を与えています。日本、カナダ、イタリアなどの国では、所得の増加が森林面積の増加に貢献していますが、農村人口率の減少が森林面積の減少を引き起こす恐れがあるという結果を得ました。図2に示したように、



カンボジアにおける会社所有のゴム林



カンボジアにおける個人所有のゴム林

発展途上の国々では、所得、識字率、農村人口率など人間開発が進むにつれて一時的に森林が減少しますが、その後経済発展がともなえば、人間開発に関わる要因は森林面積の増加に寄与すること

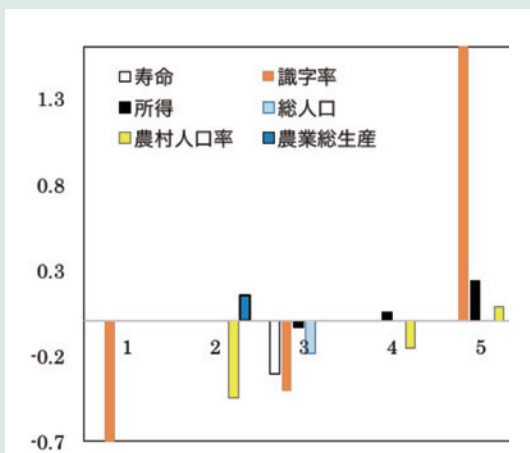


図2 各要因の森林面積への影響：番号はグループを示しています。影響係数がプラスの要因は森林面積の増加に寄与することを示しています。

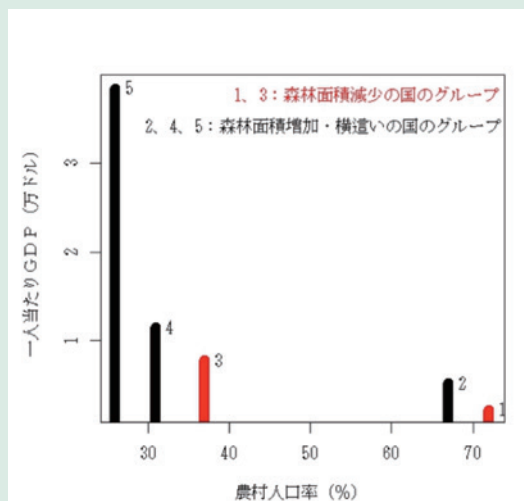


図1 クラスタ分析の結果

がわかりました。これらの結果は、開発途上国における森林減少・劣化を抑制するには、規制や罰則に頼るのではなく、所得、教育、医療などを向上させ、貧困を減らし社会経済を発展させることが有効であることを示していました。